

では、韓・日自由貿易地帯の形成を基点として北東アジアで、韓・日・中自由貿易地帯として発展させようとする上位地域協力の展開が、90年代に入って北東アジアで多層・連環の形態で活発に展開されてきた「地方」中心の下位地域協力（sub-regionalism）に対していったいどのような影響を及ぼすのか、さらにどのような形態で経済共同体の基盤が整えられるのであろうか。

北東アジアでの上位地域協力の展開は、下位地域協力に対しては肯定的な影響と否定的な影響の双方の影響を及ぼすことが予想される。しかしながら、どんな場合でも、下位地域協力は一層促進されることが展望できる。文化・歴史的に異質である北東アジアの自由

貿易協定のような地域統合は実現性が低いことは否定できないが、この克服は下位地域協力の強化を通じてはかることができるであろう。

21世紀の北東アジア協力は、地域から国家次元の交流を先導していく時代になるはずである。北東アジア地域の下位地域協力が、既存の東北亜自治団体会議、環東海（日本海）圏拡大拠点都市会議、環東海（日本海）圏知事・省長会議だけでなく、現在設立が検討されている環黄海圏の広域自治団体協議体、北東アジア機械産業ベルト協議体の構成などのように、地域・民間・NGO・中小企業の主導で多様・分散化されていくことは、自由貿易協定のような上位地域協力を促進する事になるのである。

## 新しい北東アジア経済協力の模索のための課題

キム テ ホン  
金 泰 弘（韓国・東国大学）

北東アジア経済協力のための議論は、80年代末の世界的な脱冷戦雰囲気成熟と地域主義の拡散によって本格化してきた。しかし、北東アジア地域は、経済的相互依存性が高まっているにもかかわらず、域内諸国間における数多くの障害要因によって、実質的な議論はそれほど進展していなかった。北東アジア地域諸国間には、経済体制、経済発展段階ならびに経済規模などの大きな差異が存在しており、軍事安保面での不安定性と不確実性などの常存が域内諸国間の緊張要因として作用してきた。かかる状況の下で北東アジア地域ではEUとNAFTAなどを出帆させた世界の他の地域とは異なり、自由貿易地帯の形成、というような制度的な経済統合問題は本格的な議論の対象にもならなかった。

さらに、アメリカの絶対的な主導権によって、この地域の勢力均衡が維持されており、経済的には北東アジア諸国が高い対米輸出依存度を示しているために、中央政府レベルでは、地域経済協力あるいは地域経済統合の問題に対して消極的な姿勢を示してきた。その結果、環東海（環日本海）経済協力や環黄海経済協力が議論の中心であった。

多少なりとも地理的範囲を拡大して議論する北東アジア経済協力の問題であっても、北東アジアの地理的境界問題に対しては明確な概念が成立していない。南北韓と日本、モンゴルなどは、国家全体が含まれるのに対して、中国は東北三省、ロシア極東地域あるいはウラル山脈以東のシベリア地域など、一部の地域だけが含まれている。

経済協力に対する機能的概念も多様な形の開発事業と経済交流に焦点をおいてきたし、実際の域内経済協力の主体は民間企業であった。北東アジア経済協力に関する論議も大部分学者や地方政府の間で行われてきたといっても過言ではない。これまで議論されてきた代表的な経済協力事業の事例をみると、（1）北東アジア地域の相対的落後地域である中国の東北三省、ロシア極東地域、北韓およびモンゴルで推進してきた各種事業、（2）運輸、通信施設など社会間接資本の落後と不足を克服するための事業、（3）ロシア・イルクーツク・ガス田開発のようなエネルギー開発事業、（4）豆満江地域開発事業のように一定の小地域での多者間経済協力、（5）北東アジア域内環境問題など

をあげることができる。

しかし、かかる北東アジア経済協力の核心をなしてきた様々な開発事業も1997年の東南アジアと韓国の金融危機によって遅れているばかりか、東アジアの金融危機が北東アジア諸国にもたらした深刻なインパクトと経済的困難は、北東アジア経済協力の基盤をも脅かしている。今回の金融危機は、北東アジア地域が世界化と地域主義化という世界経済の流れから大きく遅れているという事実を示した一種の警告であるといえよう。金融危機という大きな外部的ショックを受けた北東アジア諸国がこれに効率的に対処するためには、国内の経済改革と経済活性化への努力だけでなく、北東アジア地域の経済協力を増進するための域内諸国間の強い結束力が要求される。

そのために、北東アジア地域協力（特に経済協力）の主導的な軸は、経済的相互補完性が高く、文化的同質性をもっている韓国—日本—中国になるべきである。北韓とロシア、モンゴルは、韓・日・中の協力軸に副次的に参加する形態となる可能性が高い。既存の北東アジア経済協力のための論議では、中央政府の役割が小さかったし、一部の国は制限された国土だけが北東アジアに含まれていることによって、中央政府レベルでの参加が難しい状態にある。しかし、韓・日・中3国間の経済協力増進構図は、一時的に参加対象を3ヵ国に絞り、かつ中央政府が参加するのであれば、より実効性をもって推進されるはずである。

勿論、韓国・日本・中国など3ヵ国間には、いまだ過去事の残滓が残っており、政治・経済体制上の差異が存在している。また、日本と中国間には、この地域でのライバル意識ないしは主導権争いのための競争関係が持続される可能性もある。また、韓・日・中間の協力体制を牽制しようとするアメリカの影響力が働き、南北韓と中国・台湾間の統一問題、日本と中国間の釣魚台問題、韓国と日本の独島をめぐる紛争などは、各国の民族主義的情緒と結びついて関係を悪化させる可能性もある。それにもかかわらず、韓・日・中間の経済協力強化構図は、既存の経済協力構図がもつ限界を克服し、相互実益を追求していくことができる、より幅広

い緊密な経済協力の可能性を提示していると考えられる。

東アジア諸国が金融危機に直面したとき、何よりも重要に感じたことは、地域金融協力の重要性と域内諸国間の政策調律の必要性であった。日本政府が持続的に推進した景気浮揚政策によって、東アジア諸国は現在の景気沈滞から抜け出しており、中国政府が経済的に困難な状況にありながらも人民幣の平価切り下げを留保することによって、東アジアの金融危機の深化を防止するのに大きく寄与している。したがって、東アジアの金融危機を克服し、これからかかる危機状況を防止するためには、韓・日・中3ヵ国間の財務長官ならびに中央銀行総裁の会談を定例化することも一つの方案であるといえよう。競争的な平価切り下げを防止し、金融政策・財政政策など主要経済政策に関する情報交換と調律を通じて共同歩調をとるよう努力する必要がある。これは、最近、東アジア金融危機と関連し日本が提示したAMF案や宮沢プランなど、東アジア通貨協力が成功するためにも日本をはじめ中国・韓国など域内の中心諸国が自己犠牲と指導力にもとづいた協力体制の構築が前提されるべきである。

また、韓・日・中3ヵ国間の交易ならびに直接投資の増大も新しい次元で推進する必要がある。今まで、3ヵ国間の域内交易比重はそれほど高くないばかりか、直接投資の比重もより低い水準である。それにもかかわらず、交易面で韓・日・中3ヵ国は、次第に垂直的分業が緩和される一方、水平的分業が次第に拡大するものと予想され、域内交易が拡大する可能性が高い。特に、韓国の為替危機の後、韓国政府が推進している積極的な開放政策と関連して韓・日間の交易増大ならびに日本の対韓国投資を増大させる機会として活用することもできよう。しかし、日本の対韓国投資は、ヨーロッパやアメリカの企業に比べて多少消極的であると評価されている。最近、韓国と日本の専門家の間には、韓・日自由貿易地帯の形成可能性に対する研究の必要性が提起されている。自由貿易地帯の形成がもたらす経済的便益と費用を冷静に分析し、韓・日両国だけでなく韓・日・中の3ヵ国間自由貿易地帯形成に対する深層的な研究も必要である。